

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月20日
【事業年度】	第27期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 康人
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宮崎 有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目7番19号 KDX浜松町ビル
【電話番号】	(03)5777-0888(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宮崎 有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 提出会社の状況

回次 決算年月	第23期 平成17年2月	第24期 平成18年2月	第25期 平成19年2月	第26期 平成20年2月	第27期 平成21年2月
売上高 (千円)	2,528,764	2,482,439	2,870,423	2,845,367	2,683,901
経常利益( 経常損失) (千円)	9,703	65,673	22,939	70,735	49,137
当期純利益( 純損失) (千円)	3,121	34,838	35,054	36,644	70,127
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	482,290	491,440	496,310	496,310	496,310
発行済株式総数 (千株)	2,010	2,056	2,081	2,081	2,081
純資産額 (千円)	1,323,577	1,348,454	1,347,893	1,351,923	1,221,967
総資産額 (千円)	2,857,185	3,017,605	2,992,803	2,365,274	3,072,995
1株当たり純資産額 (円)	658.50	655.70	647.71	653.28	600.69
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 ( 純損失) (円)	1.55	17.08	16.92	17.63	34.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.53	16.87	16.87	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	44.7	45.0	57.2	39.8
自己資本利益率 (%)	0.2	2.6	2.6	2.7	5.4
株価収益率 (倍)	479.1	59.6	35.3	22.7	-
配当性向 (%)	1,157.7	105.4	106.4	102.1	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,917	128,623	168,302	96,920	157,709
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,160	4,426	3,871	31,905	304,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	369,976	64,252	158,283	573,749	756,188
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,450,148	1,638,598	1,652,488	1,207,565	1,501,879
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	45 (12)	46 (13)	55 (12)	64 (12)	70 (10)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、各期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年3月	コンピュータ周辺機器の製造販売を目的として、資本金300万円にて株式会社ニューテックを東京都中野区に設立
昭和59年6月	パソコン用フロッピーディスクドライブ「NFシリーズ」を発売
9月	本店を東京都文京区に移転
昭和61年5月	パソコン用キーボードを発売
昭和62年5月	エンジニアリングワークステーション（EWS）用周辺機器の発売開始
平成元年12月	パソコン用ハードディスク「NHDシリーズ」を発売 サンマイクロシステムズ（SUN）社製EWS対応のハードディスクサブシステムを発売
平成3年2月	八王子商品センター開設
10月	SUN社製EWS対応CD-ROM書込装置「CD Writerシリーズ」を発売
平成4年4月	営業本部を新設
7月	SUN WORLD EXPOに当社製品を出展
平成6年12月	HP Worldに当社製品を出展
平成8年5月	技術本部を新設
平成9年4月	マイクロソフト社（米国）のMicrosoft Solution Providerに認定され、同社ネットワーク関連製品の販売を開始
7月	自社ストレージ製品「NRAIDシリーズ」を発売
12月	自社ストレージ製品「Confidenceシリーズ」を発売 自社ミラーリングディスク装置「Duoシリーズ」を発売
平成10年11月	ラックマウント型ストレージ製品を発売
平成11年6月	自社ストレージ製品「Sendback RAIDシリーズ」を発売
12月	本店を東京都港区の現在地に移転
平成12年1月	八王子商品センターを移転・拡充し大船テクノセンターを開設
2月	レッドハット(株)製ソフトウェア「Red Hat Linux」の取り扱いを開始し、LinuxOSに関する対応力を強化
5月	マックスストア社（米国）と代理店契約を締結し、同社ストレージ製品の販売を開始 管理本部を新設
平成13年6月	データストレージEXPO2001に当社製品を出展
平成14年1月	当社ストレージ製品のOEM供給に関し、ヤノ電器(株)と業務提携
2月	自社ストレージ製品「Confidence ATA NAS」を発売
7月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録
11月	「ISO9001：2000」認証取得
平成15年6月	自社ストレージ製品「バックアップ・アクセラレータ」を発表
平成16年7月	RAIDコントローラーを自社開発
10月	暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID」を発売 自社開発コントローラー搭載「Evolutionシリーズ」を発売
11月	メモリーテック(株)と協業
12月	データコア・ソフトウェア(株)と協業 「ISO14001：1996」認証取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	自社開発コントローラー搭載「Evolution シリーズ」を発売
9月	ネットワーク対応暗号化機能付ミラーリングディスクシステム「Secure RAID-N」を発売
平成18年8月	アクティブディレクトリネイティブ環境に対応したNAS「Evolution SATA NAS/GS」を発売

年月	事項
平成19年 1月	内蔵用ミラーカード「NRC-U100A」「NRC-U100SA」を発売
5月	ストレージの保守・導入を行う新会社「株式会社ITストレージサービス」を株式会社キング・テックと共同出資で設立
6月	CDP（常時データ保護）の概念に基づく新世代バックアップ装置「CDPアプライアンス」を発売
10月	iSCSIストレージ製品「AQULIA」を発売
12月	VMware社（米国ソフトウェアメーカー）のテクノロジー アライアンス パートナー（TAP）として登録
平成20年 1月	情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC 27001：2005」認証取得
3月	自社開発新型コントローラ搭載のストレージ製品「Supremacy（スプレマシィ）」販売開始
6月	EMCジャパンとVelocityパートナー契約締結、EMC一次店として同社製品の販売開始
7月	自社開発製品Supremacy NASの出荷開始
10月	㈱ビジュアル・プロセッシング・ジャパンとの放送・映像市場における協業を発表
	Backup Accelerator for VMware（BAV）の販売開始
12月	本店を東京都港区浜松町の現在地に移転

### 3【事業の内容】

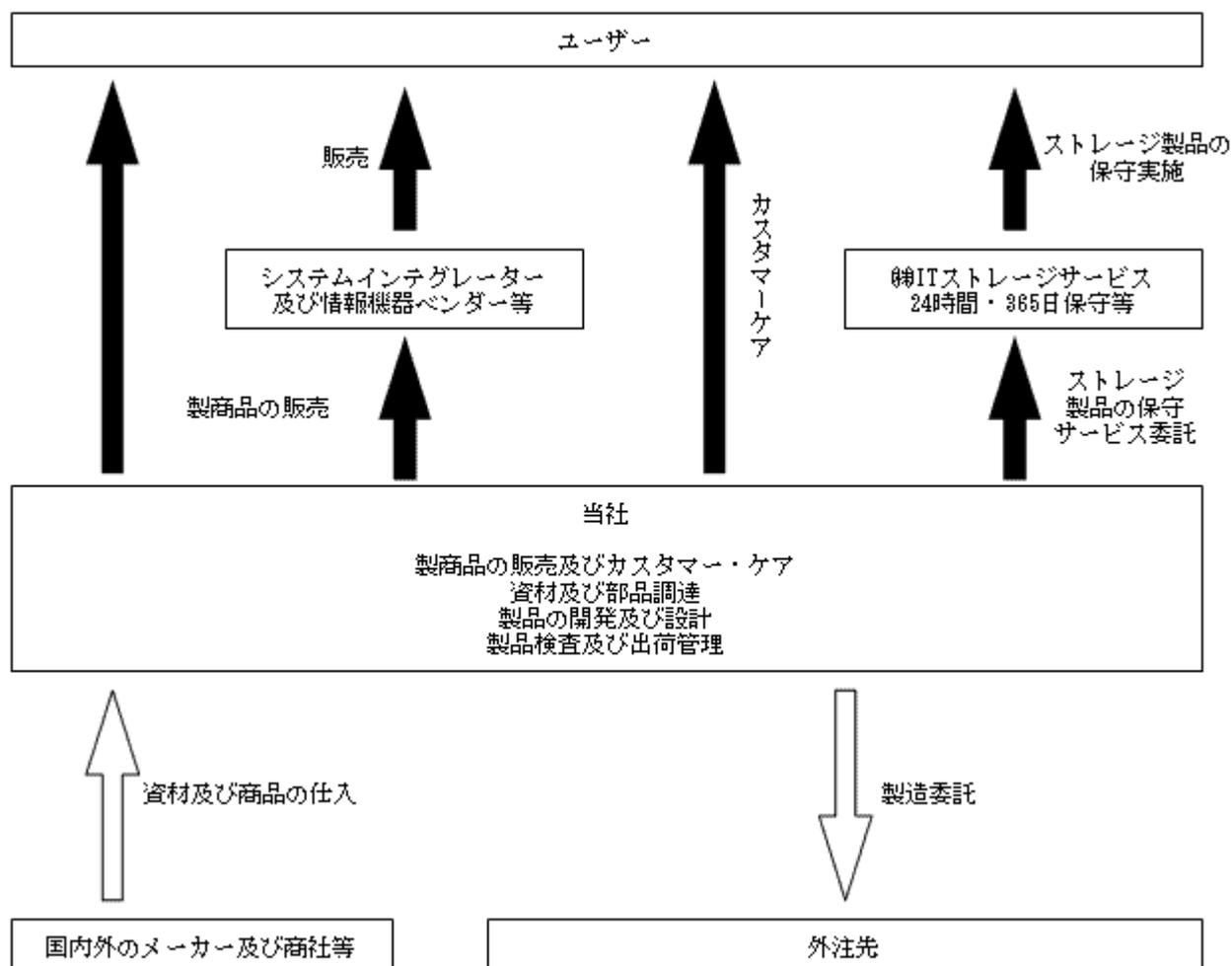
#### (1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び㈱ITストレージサービス（関係会社）の2社により構成されております。

当社は、安定性・拡張性・操作性に優れた「使いやすさを追求したハードウェアの提供」を基本方針として、サーバー等に接続するストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造及び販売を主力事業としております。製品の製造に関しては、大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用し、販売は、直接販売とシステムインテグレーターや情報機器ベンダーを経由した間接販売の両方を行っております。

また、カスタマー・ケア（製品サポート及びメンテナンス）に関しましては、関係会社の㈱ITストレージサービスがストレージ関連の保守サービス業務を行っており、当社製品の有償保守サービス及び無償保守サービスの一部を当該会社に委託しております。これにより、当事業年度より24時間365日の保守体制を確立しております。その他については当社よりユーザー宛に直接行っております。

以上の関係を事業系統図として表示すると次のとおりとなります。



## (2) 事業内容の特徴

当社は、ストレージ本体及び周辺機器の製造及び販売事業を行っております。  
当社の事業内容の特徴は、次のとおりであります。

分散処理型サーバーシステムに接続する中規模ストレージ製品を主力としていること

企業の情報処理システムは、従来のメインフレーム又はスーパーコンピュータといった大型のコンピュータを中核とした集中処理型から、クライアント・サーバーシステムによる分散処理型へとダウンサイジングが急速に進行しております。当社はこうした分散処理型のサーバーシステムに接続する数百ギガバイトクラスの中規模ストレージの製造及び販売に特化しております。

UNIX対応技術の蓄積とオープンインターフェイス

サーバーオペレーティングシステムとしてはWindows NTとともにUNIXが主流の座を占めております。当社はUNIX対応の周辺機器の製造・販売に早くから取り組んできたことから、Solarisに代表されるUNIX OSに関する豊富な対応技術の蓄積を有しております。また、近年はMicrosoft Solution Providerの認定獲得やLinux OSの取扱いを開始するなどマルチプラットフォーム対応力を強化するとともに10/100T Base Ethernet、SCSI (Small Computer System Interface) 及びファイバーチャネル等の業界標準外部インターフェイスの採用により、オープンシステムの構築に最適な製品開発に注力しております。

エンジニアを中心とした顧客基盤

当社製品のエンドユーザーは、大手電機メーカーや研究所等を中心に企業のシステム管理者(SA)やシステムエンジニア(SE)といった「プロユーザー」が大半を占めております。当該ユーザー層は製品の操作性やメンテナンスの容易さに対する要求水準が高く、こうした顧客基盤をベースとすることは、当社の技術力、製品開発力及び営業力強化の原動力となっております。

多彩な販売チャネル

当社は、直接販売とシステムインテグレーター(SI)及び情報機器ベンダーを経由した間接販売を行っております。直接販売においては、ワンストップマーケティングの手法を活用し、システム構成機器の選定、インストール等のシステム導入支援及びメンテナンスサービスまでを一貫して提供するトータルソリューション営業に注力しております。また、間接販売は、当社製品及びメンテナンスサービスを組み込んだネットワークシステムの提案をSIやベンダーと協調して行うことに注力しております。

豊富なサポートメニューの提供

ストレージ関連業界においては、競争の激化を反映して従来のハードウェア単体の販売からメンテナンスサービスを含めたトータルソリューションの提案力の優劣が他社との差別化の重要な要素となっております。当社は電話やメールによるテクニカルサポートはもちろんのこと、オンサイト(出張)修理やセンドバック(預かり)修理など当社製品ごとに多彩なオプションを組み合わせた豊富なサポートメニューを提供し、キメ細かいアフターサービス体制を構築しております。

ファブレス型モデルの採用による機動的な製品供給体制

当社は製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。当社は、国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しており、技術革新のスピードが速く製品のライフサイクルが短いストレージ関連機器の商品特性に対応した機動的な製品供給体制の構築に注力しております。

ローコストオペレーション

当社は、ERP(Enterprise Resource Planning)システムの導入により、社内情報の共有化及び業務効率化を推進することでローコストオペレーションを実現することに注力しております。

(3) 製商品について

当社の取扱い製商品の品目別分類及び当事業年度における売上高構成比は、次のとおりであります。

	分類	主要品目	売上構成比
製品	ストレージ本体	R A I D ハードディスク	57.7%
	周辺機器	データバックアップ装置 増設メモリー 各種サプライ用品等	10.9
		小計	68.6
商品		SCSIカード バックアップソフト スイッチングハブ(切替器)等	16.8
サービス		メンテナンスサービス売上(保守・インストール等)	14.6
		合計	100.0

( R A I D )

R A I D (Redundant Arrays of Independent Disks: レイド)とは、複数台のハードディスクを R A I D コントローラと呼ばれる制御装置で作動させる外付型の記憶装置であり、1990年代に米国市場で急速な成長を遂げました。R A I D の特性は、高価な専用ディスク装置を用いずに、市販のハードディスクを利用して高速・大容量のデータ管理が可能になる点にあります。こうした特性から R A I D は、デジタル社会の発展に伴い今後増大しつづけるデータの保存・運用管理コストの低減に適したデータストレージシステムの中核ハードウェアとしての地位を占めるようになりました。

また、R A I D はサーバーに直接接続してデータを管理する方式 (DAS: Direct Attached Storage) が主流でありましたが、L A N やインターネットなどのネットワークシステムの発達を背景に、ネットワークに接続してデータを一括管理する S A N (Storage Area Network) や N A S (Network Attached Storage) といった接続方式の需要が増大してきております。

当社は、自社開発の R A I D コントローラをベースとした各種の R A I D 装置を製造販売するとともに、S A N や N A S といったネットワークストレージ対応製品の開発、製造及び販売に注力しております。

( 周辺機器 )

R A I D を中心としたストレージシステム構成機器として、障害発生時のデータ消失を防止するデータバックアップ装置や増設用メモリー、各種サプライ製品を販売しております。

( 商品 )

サーバー接続用の SCSI カード等のインターフェイス機器、バックアップシステム用ソフトウェア及びネットワークストレージ用の切替器等の他社製品を販売しております。

( サービス )

当社製品導入後のメンテナンスサービス売上 (保守・インストール等) を計上しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱ITストレージサービ ス	東京都中央区	9,000	データストレージ を主とした保守及 び導入設置支援 サービス請負	33	当社が保守及び導入設置 支援サービスを委託、 役員の兼任あり。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70(10)	37.5	4.5	6,446,477

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. なお、従業員数は前事業年度末に比べ6名増加しております。これは期中に営業及び品質管理要員の強化による採用を行ったためであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題や原油価格の高騰、為替の急激な円高進行による米国経済の景気後退懸念、更には金融機関の経営悪化等が重なり第4四半期に入り急激に消費が低迷しました。

このような経済情勢下であっても、国内のIT関連投資はデジタルデータの増加及び企業の内部統制強化に伴うデータ増大などの背景を受け、ストレージに対する需要の増加は続くものと見ております。しかしながら、ストレージを含めたIT投資の設備予算は各企業共に変動が激しい状況にあり、特に第4四半期での販売は苦戦し、第28期にずれこむ案件が続出しましたが、サーバー市場及びストレージ市場も低価格モデルが主力であり、数量ベースでは堅調に推移しました。

このような状況下で当社は、主力モデルにおいては新開発の小型自社製RAIDコントローラを搭載した新製品を前事業年度より投入しラインナップの充実を図る一方、営業面ではソリューション営業部による他社製品との組み合わせによる多彩なストレージソリューションの提供やOEM先の開拓等が実を結び徐々にその成果を発揮してまいりました。

品目別の売上を見ていきますと、まず主力製品のストレージ本体は、主力の新製品モデルRAID:Supremacyの出荷が当初予定より遅れ、更に需要の最も高い第4四半期に各企業の設備予算の先送りの現象が顕著にみられ、当事業年度の実績に寄与できず第28期にずれ込みました。以上のことからストレージ本体の売上高は前事業年度を大幅に下回る1,547,904千円（前事業年度比10.1%減）となりました。

また、ソリューション販売の増加に伴い、ストレージと組み合わせて販売する商品の売上高は451,591千円（同12.6%増）となりました。一方、サービス売上高は、ストレージ本体の売上が減少したため、当該契約も伸び悩み、390,813千円（同9.0%減）となりました。これらの売上に前事業年度比ほぼ横ばいの周辺機器売上293,591千円（同0.3%増）を加え、当事業年度の売上高は2,683,901千円（同5.7%減）と全体でも前事業年度を下回る結果となりました。

一方損益面は、売上総利益率29.5%（前事業年度31.4%）と1.9ポイント低下しました。これはサービス保守売上の外注先への依頼が増加したため、サービス原価率が10.2%増加したことによるもので売上損益額において39,910千円減少の影響となりましたが、総額の減少要因は売上減少によるものであります。

一方、販売管理費の増加（同1.9%増）は新製品の開発に注力したための研究開発費7.5%増が要因で、営業損失は42,841千円（前事業年度は営業利益73,143千円）、経常損失は49,137千円（前事業年度は経常利益70,735千円）となりました。また、本社移転関連の費用等20,092千円を特別損失に計上した結果、当期純損失は70,127千円（前事業年度は当期純利益36,644千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失及びたな卸資産の増加並びに定期預金の預入による支出を借入金純調達806,725千円により吸収し、前事業年度末より294,313千円増加し1,501,879千円（前事業年度比24.4%増）となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は157,709千円（前事業年度は96,920千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純損失68,003千円及びたな卸資産の増加212,056千円等を減価償却費54,307千円並びに売上債権の減少65,578千円で賄えなかったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は304,164千円（前事業年度は31,905千円の収入）となりました。これは主に定期預金の預入200,000千円及び投資有価証券の取得による支出30,223千円、本社移転等に伴う有形固定資産の取得に係る支出39,827千円並びに事務所賃借の保証金の預入に係る支出53,520千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は756,188千円（前事業年度は573,749千円の支出）となりました。これは、長期借入金の純調達による収入806,725千円に対し配当金の支払額37,072千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前期比(%)
ストレージ本体(千円)	1,827,575	112.4
周辺機器(千円)	335,608	114.2
合計(千円)	2,163,183	112.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前期比(%)
商品(千円)	372,564	115.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社の販売実績を品目別に区分して示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前期比(%)
ストレージ本体(千円)	1,547,904	89.9
周辺機器(千円)	293,591	100.3
製品計(千円)	1,841,496	91.4
商品(千円)	451,591	112.6
サービス(千円)	390,813	91.0
合計(千円)	2,683,901	94.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界金融危機に端を発した経済の後退局面によって、今後のIT市場にも不透明感が広がっております。しかしながら、ストレージ市場におきましては、基調としてのデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、底堅い需要が継続するものと予想されております。また、景気の後退から各社のIT部門の予算も制限が加えられ、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識されております。同時に、ITコストの削減のため、従来保守的であった企業IT部門においても、新技術に対する採用に一層前向きに傾くものと考えられております。一方で、非IT系市場である組込み系市場は公共投資への強化なども相俟って今後も堅実な成長を遂げるものと考えられます。

以上のような流れを受け、当社としましては、低コストで高機能を求める市場の要求に応じて、高品質で低価格なストレージソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。このために製品自体の競争力強化もさることながら、RAID製品とソフトウェアを組合わせたソリューションの拡充を行い、顧客の高度な要求にも応えられるように準備を重ねてまいります。非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAIDにとどまらず、サーバーやその他の製品に対しても対応ができるよう、開発及び評価のための技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通じ、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

#### 営業活動の強化

##### [製品ラインナップの拡充と強化]

製品の競争力強化のために、製品ラインナップの拡充と強化を図ります。当社の特徴である容量単価の低いストレージの提供というテーマは踏襲しつつ、より付加価値の高い製品も含めた製品ラインナップの拡充を図ります。具体的には自社開発製品であるSupremacyシリーズに追加機能である筐体間ミラーリング機能や二重化コントローラ機能を追加していきます。また、各種ストレージ管理ソフトウェアの動作プラットフォームとしても最適なSupremacy NAS製品に先進的なソフトウェアを導入し、付加価値を高めて販売します。

##### [OEM製品供給の推進]

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。この分野では、すでに当社ミラー製品及び小型RAID製品を中心に実績を積んでおります。既存製品の供給を継続すると共に、より利益率の高い新製品への切り替えを順次図って行きます。また、第28期は新たに、アプライアンス向けサーバーの事業を立ち上げてまいります。これは、ストレージメーカーとしての経験を活用した小型サーバー群で、既に複数の顧客から数百台レベルの受注を受けております。今後は、同製品の販路を拡大し、水平展開を図ります。

##### [ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進]

RAID製品の販売単価と利益率の下落を補うための方策として、製品付加価値を高めて販売できるストレージ・ソリューションの事業に一層の注力を行います。当社の主力製品であるRAID製品とサーバー及びソフトウェアを組合せて、可用性、操作性、効率性を向上させたストレージシステムを実現したものをストレージ・ソリューションと呼んでいます。今後も、顧客ニーズや「グリーン化」を求める業界の動向にあわせたストレージ・ソリューションを開発・品揃えし、ストレージに対する多彩な需要に対して柔軟に対応することで売上高の拡大を図ります。

##### [協業先の開拓と販売強化]

当社製品の販路として、当社と密接に連携して販売に当たる協業先の開拓と確保を行います。具体的には、ストレージ容量又はストレージの技術を必要とする、顧客、ソフトウェアあるいは技術を持った協業先と密接に連携し、クラウドコンピューティングやデジタル映像処理などの成長分野への切り込みを図ります。

#### 製品開発の強化

前事業年度に出荷開始したSupremacyは当社の新たな主力製品として、世代交代がなされました。第28期はSupremacyにより一層の付加価値を与えるため、追加機能（筐体間ミラーリング、バス切り替えソフトウェア及び二重化コントローラ）の継続的开发を行います。また、OEM顧客からの要望に応えるために、小型RAIDコントローラの開発を行い、製品化をしていきます。短期間に完成度の高い製品を開発するために、開発資産の有効利用と効率的な製品評価体制を充実させます。

生産体制の強化

[ 品質管理体制の強化 ]

当社主力製品が上位機種に移行することで、お客様の重要なシステムに使用される点、及びOEMビジネスにより大手メーカーへの供給が増加する傾向を受け、製品品質の向上に一層注力をするため、品質管理体制の強化を行ってまいります。

[ 生産の効率化とコストダウン ]

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図り、一層の価格競争力強化を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は、将来に関する事項も含め入手可能な情報に基づき、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 製造を外部委託していることについて

当社は製品の開発、設計、品質管理及び販売に経営資源を集中し、製造については大部分を外部に委託するファブレス型のモデルを採用しております。RAIDの主要構成部材（コンポーネンツ）は、ハードディスク・コントローラ・メモリー・電源装置等いずれも高度に規格化・標準化された部品であり、当社はこれらの部材をそれぞれの専門メーカーからの供給に依存しております。当社はこれら部材の調達を特定の会社に集中しないよう国内外のメーカーとの間で資材調達ネットワークを構築しておりますが、将来、部材市況価格の急激な上昇や調達先の経営悪化、供給能力ダウン及び品質問題の発生等により当社の部材調達に支障が発生し、当社が適切な時期に製品出荷ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、現在、筐体の製作や製品組み立て等の加工作業を外注先に委託しております。当該加工作業については、作業の性格上代替先の確保に格別の困難は生じないと考えられますが、将来当社の外注先の経営悪化、製造能力及び品質問題の発生等により当社製品の出荷遅延又は停止等の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主力製品への依存度が高いことについて

当社のストレージ関連製品売上高は、平成21年2月期の当社売上高の68.6%を占めており、同製品への依存度が高い収益構造となっております。

当社の主力とする中規模ストレージ機器は、主に企業の情報処理システムの中枢を担うサーバーコンピュータに接続する専用の外部記憶装置であることから、当社の業績は国内サーバー市場の動向に影響を受けます。従って、不況の長期化等により企業の情報関連投資意欲が減退して国内サーバ・需要が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ストレージ機器は技術革新が激しいため、製品のライフサイクルが1～1.5年程度と比較的短い傾向にあります。当社は機動的な資材調達ネットワークの構築と需要予測に基づいたきめ細かな発注ロット管理により在庫を必要最小限にとどめるための諸施策を講じておりますが、需要予測の見誤り、他社新製品の投入等により当社製品在庫の陳腐化が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストレージ関連機器は、デジタル社会の発展に伴うデータ量の増大と企業の情報処理システムが複数のサーバーを使用した分散処理型に移行していくことを主要因として、今後の成長が期待される分野であります。現在のところ中規模のストレージ機器を専門とするメーカーは少数であります。将来大手メーカー等多数の競合会社が当市場に参入してきた場合には、その参入状況によっては当社の製品競争力・価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合は低いものの、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

今後輸入仕入の比率が高まった際は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済を実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行う予定ではあります。すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は主力製品であるRAID製品の心臓部、「RAIDコントローラ」を自社内で開発しております。開発に当たっては技術本部のハードウェア及びソフトウェア開発グループがそれぞれを分担して担当し、開発された製品の評価を生産本部の品質保証グループが実施する流れになっております。「RAIDコントローラ」を自社開発することにより、製品コストを大幅に引き下げることが可能となり、製品競争力を産出す源泉となります。一方お客様に対しては、メーカーだからこそ可能となる技術的に深く掘下げた技術サポートを提供し、お客様の囲い込みを行うことを可能とします。また、開発された「RAIDコントローラ」を応用した派生製品や、製品カスタマイズによるOEM製品の提供などのビジネスチャンスを拡げることが可能となります。

一方で、RAID製品と他社製ソフトウェアを組合せた「アプライアンス製品」も営業技術部が中心となって開発しており、お客様に対して真に使い易いストレージを提供することで製品の高付加価値化、差別化につなげております。当事業年度において当社が取り組んだ主な研究テーマと成果は次の通りであります。

### 新型RAID製品の開発と量産出荷

従来の主力製品でありましたEvolution IIを置換える新シリーズRAID製品Supremacyシリーズの開発を行い、量産出荷を行ないました。本製品は新開発のRAIDコントローラ(Npro4)を搭載したもので、筐体も新規に設計することでコストを大幅に低減し競争力を増すことができました。従来製品に比較して、拡張筐体による大規模構成の実現や、SASドライブと呼ばれる高速・高信頼性のHDD搭載など、従来製品ではカバーできなかった領域にも販売が可能となる製品です。

### 新型NAS製品の開発と量産出荷

上記新型RAID製品の派生品として、同じコントローラを使用したNAS(Network Attached Storage)製品であるSupremacy NASを開発し、量産出荷を行ないました。Supremacy NASは従来製品であるEvolution NASと比較して、より高速で大容量であるだけでなく、Supremacyの特徴を継承し、拡張筐体による大規模構成の実現や、SASドライブと呼ばれる高速・高信頼性のHDD搭載を可能としております。

### OEM向けミラーユニットの開発と量産出荷

前事業年度に開発した内蔵用のミラーユニット(ミラーカード、ハードディスク及び筐体がセットになったもの)2機種の完成度を向上させ、量産出荷を開始しました。一機種は制御用コンピュータに内蔵され、他方の機種は医療装置に内蔵され、それぞれOEM先から出荷されております。

### アプライアンス向けサーバ製品の開発

監視画像録画用、及びネットワーク管理装置用として、新規にストレージサーバを開発し、OEM提供を開始しました。これらの製品は単なるサーバではなく当社のストレージ技術を活用した高信頼性の設計で、顧客からも当社の技術に対し高い評価を受けました。

### Backup Accelerator for VMware (BAV)の開発

Supremacy NASのハードウェアとバックボーンソフトウェア社のソフトウェアを組み合わせ、VMware環境でのバックアップを提供するアプライアンスである、Backup Accelerator for VMware (BAV)を開発しました。近時エンタープライズ系を中心に普及が進むVMware環境での効率的なバックアップを提供できるユニークな製品として、市場から注目を集めました。

### 新規小型RAIDコントローラ(Hawkシリーズ)の開発

現在販売しているミラーリングコントローラ及び小型RAIDコントローラの置換えを狙うHawkシリーズコントローラの開発に着手しました。当コントローラの仕様策定に当たっては、既存OEM顧客との密接な連携を積み、また、開発に当たってはNpro4で開発した知的資産を再利用することで、開発期間の短縮と製品の早期安定化を図っております。また、使用部品の慎重な選定を通して、現状製品に比較して原価低減にも取り組んでおります。

当社は今後も研究開発活動に積極的に取り組み、更なる差別化と競争力の強化を行ってまいります。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は238,613千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載は、将来に関する事項も含め有価証券報告書提出日現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産・負債及び純資産の主な増減要因は、次のとおりであります。

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は2,894,946千円となり、前事業年度末に比べ677,335千円増加しました。主な増減要因は次のとおりであります。

現金及び預金の残高は、前事業年度末に比べ494,319千円増加し1,701,879千円となりました。これは主に税引前当期純損失及びたな卸資産の増加等により営業キャッシュ・フローの減少があった一方、運転資金としての借入金の調達による財務活動の収入があったことによるものであります。

売上債権（受取手形及び売掛金の合計額）は、前事業年度末に比べ65,578千円減少し698,334千円となりました。なお、当事業年度の売上債権回転率は前事業年度の3.7回転を若干上回り3.8回/年であります。

たな卸資産（商品、製品、原材料及び仕掛品の合計額）は前事業年度末に比べ212,059千円増加し417,321千円となりました。これは主に期末の受注増加を見越して主力モデルの出荷に備えましたが、見込の売上に達せず、期末の売上が大幅に落ち込んだことによるものであります。当事業年度のたな卸資産回転率は8.6回/年と前事業年度の12.1回/年に比べ大幅に下回っております。当社は、製造のリードタイムを考慮した上でストレージ機器の在庫陳腐化リスクを回避又は低減するために必要な基準たな卸資産回転率を概ね8回/年と考えており、期末の受注状況及び現時点における今後の売上高見通し等を総合的に勘案すれば当事業年度末のたな卸資産残高の水準は適正範囲にあるものと判断しております。

その他の流動資産の残高は前事業年度末に比べ36,542千円増加し77,411千円となりました。

これは主に保守サービス売上原価の前払費用及び中間納付消費税の還付金の未収入金等の増加21,662千円によるものであります。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は178,049千円となり、前事業年度末に比べ30,385千円増加しました。主な増減要因は次のとおりであります。

有形固定資産の残高は、前事業年度末に比べ34,862千円減少し65,188千円となりました。これは有形固定資産の減価償却費が取得額を上回ったこと、建物の売却36,924千円を実施したことによるものであります。

無形固定資産の残高は、前事業年度末に比べ7,263千円減少し28,789千円となりました。これは主に新規のソフトウェアの取得高を減価償却費及び除却が上回ったことによるものであります。

投資その他の資産の残高は前事業年度末に比べ72,511千円増加し84,070千円となりました。これは主に投資有価証券の取得13,363千円と本社賃借事務所の差入保証金53,520千円によるものであります。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は1,045,307千円となり、前事業年度末に比べ222,934千円増加しました。主な増減要因は次のとおりであります。

買掛金の残高は、前事業年度末に比べ30,004千円増加し363,541千円となりました。これは年度末の仕入れが増加したことによるものであります。

短期有利子負債（一年以内返済予定の長期借入金の額）の残高は、前事業年度末に比べ191,982千円増加し541,688千円となりました。

前受収益の残高は前事業年度に比べ14,581千円増加し64,225千円となりました。これは保守契約売上の1年超の複数年契約売上が増加したことによるものであります。

その他の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ13,676千円減少し75,852千円となりました。これは主に未払法人税及び消費税等が還付のため計上されていないことによるものであります。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は805,721千円となり、前事業年度末に比べ614,743千円増加しました。これは長期借入金の調達によるものであります。

## 純資産

当事業年度末における純資産合計の残高は1,221,967千円となり、前事業年度末に比べ129,956千円減少しました。これは主に繰越利益剰余金の減少と、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

国内のIT関連投資は従来の大企業、製造業中心から金融・通信・小売業等の非製造業や中堅中小企業に拡大の動きが見られ、サーバー市場及びストレージ市場も低価格モデルが主力ではありますが数量ベースでは堅調に推移しました。しかしながら、年後半に入り米国経済の金融危機に伴う、国内のIT関連投資もその影響を受け、各企業の設備投資が大変厳しい状況となりサーバー市場、ストレージ市場共に苦戦しました。

このような状況下で当社は、主力モデルにおいては新開発の小型自社製RAIDコントローラを搭載した新製品を前事業年度より投入しラインナップの充実を図る一方、営業面ではソリューション営業部による他社製品との組み合わせによる多彩なストレージソリューションの提供やOEM先の開拓等が実を結び徐々にその成果を発揮してまいりましたが、売上の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は2,683,901千円（前事業年度比5.7%減）、経常損失は49,137千円（前事業年度は経常利益70,735千円）、当期純損失70,127千円（同当期純利益36,644千円）となりました。

当事業年度の経営成績に影響を与えた主な要因は次のとおりであります。

### 売上高

ストレージ本体を中心とした製品売上高は、大容量主力モデルの需要が企業の設備投資姿勢の後退により、ソリューションビジネス等の強化を図ったものの、前事業年度比8.6%減少の1,841,496千円となりました。商品売上高は他社製品との組み合わせタイプのストレージシステムの販売が好調に推移したこと、特別案件もあり前事業年度比12.6%増加の451,591千円となりました。

サービス売上高は、ストレージ本体の売上高が減少したことによる新規保守契約件数の減少で前事業年度比9.0%減少の390,813千円となりました。その結果、当事業年度の売上高は前事業年度比5.7%減少の2,683,901千円となりました。

### 売上原価

売上高は前事業年度比5.7%減少でありましたが、売上原価は前事業年度比3.1%減少の1,890,870千円となり、売上原価率は前事業年度比1.9ポイント上昇の70.5%となりました。これは、サポート業務の効率化による保守契約の外注先への委託が増加したことによるサービス売上原価率が10.2ポイント上昇(全体の1.5ポイント)したことによる影響を反映したものであります。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度比15,195千円増加の835,872千円（前事業年度比1.9%増）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度比2.3ポイント上昇の31.1%となりました。これは主に、売上高が減少したものの研究開発費は前事業年度比16,681千円増加の238,613千円（同7.5%増）を投入したため、売上高に対する比率は8.9%となりました。これは主として自社製RAIDコントローラシリーズの開発に注力したことによるものであります。

### 営業損失

営業損失は、売上高減少要因により販売費及び一般管理費の増加を吸収出来ず、前事業年度比115,984千円減少の営業損失42,841千円（前事業年度は営業利益73,143千円）となりました。

### 営業外収益及び費用

営業外収益及び費用は、前事業年度の2,408千円の費用（純額）から3,888千円増加の6,296千円の費用（純額）となりました。これは主に長期借入金の期中調達により支払利息が前事業年度比1,550千円増加したこと、及び為替差益が前事業年度比1,813千円減少したこと等によるものであります。

### 経常損失

経常損失は、営業損失の発生により49,137千円（前事業年度は経常利益70,735千円）となりました。

#### 特別利益及び特別損失

特別利益は投資有価証券売却益1,226千円であり、特別損失は固定資産の売却損5,724千円及び、固定資産除却損4,874千円並びに移転関連費用9,492千円を計上したものであります。

#### 法人税等

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、特別利益1,226千円と特別損失20,092千円の計上により税引前当期純損失が68,003千円となったことから、住民税均等割と法人税調整額で2,123千円となりました。

#### 当期純損失

以上の結果、当期純損失は70,127千円（前事業年度は当期純利益36,644千円）となりました。

### (3) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローをご参照下さい。

キャッシュ・フローに関する各指標は、次のとおりであります。

決算期	第25期	第26期	第27期
自己資本比率（％）	45.0	57.2	39.8
時価ベースの自己資本比率（％）	41.6	35.0	21.8
債務償還年数（年）	6.5	5.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3	9.6	-

（注）1．各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は財務数値に基づき算出しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4．有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 財務政策

当社では、運転資金及び決済資金を銀行からの借入により賄うことを基本方針としており、具体的には期間3～5年程度の中長期固定金利による調達方法をとっております。また、当社が製造を外部に委託するファブレス型モデルを採用することで設備投資を検査測定器・金型等に絞っていることから、基本的に多額の設備資金需要はありません。さらに研究開発資金は、増資又は長期の借入金により賄うことを基本方針としております。

当社の現金及び預金の保有残高の適正水準は、当社の売掛金の回収サイト（平均約60日）をベースとして毎月の経費及び金利支払・海外からのスポット仕入れ等への対応などを考慮の上で手元資金の安定性を勘案いたしますと、金額にして10億円程度（概ね平均月商の4ヶ月分）であると考えております。当社の当事業年度末の現金及び預金残高は1,701,879千円であり、一年以内返済予定の長期借入金残高が541,688千円であること及び新事業年度の業務計画等を考慮すれば、当事業年度末の現金及び預金残高は今後の業務計画遂行に特段の支障はないものと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は当事業年度において、有形固定資産として本社空調及び電気設備等18,419千円、大船センター生産用測定器及び金型17,918千円、無形固定資産として社内文書管理、Jsox対応ソフト及び新製品開発、量産用ソフト等15,389千円の購入又はたな卸資産からの振替5,511千円により総額54,337千円の設備投資を行いました。なお、所要資金は運転資金により賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	建物付属設備、社内ERPシステム等	24,072	42,410	66,482	46 (3)
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	製造用金型、測定器等	-	26,637	26,637	24 (7)

(注) 1. 本社及び大船テクノセンターは、賃借物件であります。

年間賃借料はそれぞれ32,386千円、14,640千円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達方 法	着手予定年 月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
本社 (東京都港区)	管理本部及び 営業技術	設備 通信及び製品検 査器	19,000	-	自己資金	平成21.3	平成21.10	営業行動の 効率化及び 営業戦 力アップ
大船テクノセンター (神奈川県鎌倉市)	技術本部	品質管理用 測定器類	36,000	-	自己資金	平成21.4	平成21.10	品質向上

##### (2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	ジャスダック証券取引所	(注)1.2.
計	2,081,000	2,081,000	-	-

(注)1.完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2.単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月15日 (注)1	4,000	2,010,000	800	482,290	800	594,340
平成17年7月15日 (注)2	46,500	2,056,500	9,150	491,440	9,150	603,490
平成18年7月14日 (注)3	24,500	2,081,000	4,870	496,310	4,870	608,360

(注)1. 新株引受権の行使によるものであります。

発行株数 4,000株  
発行価格 400円  
資本組入額 200円

2. 新株引受権の行使によるものであります。

第1回新株引受権の権利行使

発行株数 2,500株  
発行価格 280円  
資本組入額 140円

第2回新株引受権の権利行使

発行株数 44,000株  
発行価格 400円  
資本組入額 200円

3. 新株引受権の行使によるものであります。

第1回新株引受権の権利行使

発行株数 500株  
発行価格 280円  
資本組入額 140円

第2回新株引受権の権利行使

発行株数 24,000株  
発行価格 400円  
資本組入額 200円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	7	29	2	1	1,332	1,371	-
所有株式数(単元)	-	-	53	2,875	10	1	17,869	20,808	200
所有株式数の割合(%)	-	-	0.25	13.82	0.05	0.00	85.88	100.00	-

(注) 自己株式46,720株は「個人その他」に467単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
笠原 康人	東京都大田区	926,400	44.51
(株)カナモト	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	165,000	7.92
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	63,600	3.05
笠原 啓子	東京都大田区	55,000	2.64
金本 太中	東京都渋谷区	50,000	2.40
金本 寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
カナモトキャピタル(株)	北海道札幌市中央区大通東3-1-19	50,000	2.40
大森 みどり	神奈川県横須賀市	42,000	2.01
石井 泰和	神奈川県川崎市多摩区	33,800	1.62
春原 主忠	神奈川県横浜市青葉区	31,100	1.49
計	-	1,466,900	70.49

(注) 上記のほか、自己株式が46,720株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,034,100	20,341	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,081,000	-	-
総株主の議決権	-	20,341	-

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 2-7-19	46,700	-	46,700	2.2
計	-	46,700	-	46,700	2.2

(8)【ストックオプション制度の内容】

提出日現在、ストック・オプション残高がないため該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議並びに会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成21年2月13日)	45,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	35,100	13,438,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,900	31,561,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.0	70.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.0	70.1
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月1日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月1日～平成21年8月21日)	29,400	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,400	20,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	8,500	2,676,000
提出日現在の未行使割合(%)	71.1	86.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59	26
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	46,720	-	46,720	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した又は買取った自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しており、安定的な経営基盤の確保と将来の事業展開のための企業体質強化に配慮のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失であったため、無配とさせていただきます。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化をはかるための投資に充ちたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により毎年8月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨の定款を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	955	1,325	1,040	618	546
最低(円)	509	699	550	324	231

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	420	382	370	370	365	365
最低(円)	344	231	333	303	350	330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 社長		笠原 康人	昭和22年10月24日生	昭和46年4月 昭和57年3月	大日本インキ化学工業(株)(現DIC 株)入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	926,400	
取締役		岩田 郁雄	昭和34年2月20日生	昭和58年4月 平成12年12月 平成12年12月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年5月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 株アドテックス入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,000	
取締役		北方 敬一	昭和30年9月30日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成13年1月 平成13年4月 平成17年5月 平成18年1月 平成18年5月	株北海道拓殖銀行入社 株カナモト入社 同社事業開発部長(現任) 同社執行役員(現任) 同社情報機器事業部長(現任) 同社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,000	
常勤 監査役		水谷 まり	昭和26年4月13日生	昭和49年4月 平成2年7月 平成4年6月 平成18年11月 平成19年11月 平成21年5月	AFIA日本支社(現エース損保保険 株)入社 同社事務管理部企画課課長 同社人事部人事企画課課長 日本化薬メディカルケア(株)入社 同社人事研修課長 当社入社	(注)4	-	
監査役		田辺 英達	昭和22年3月4日生	昭和45年5月 平成2年1月 平成5年11月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成20年6月	株三菱銀行(現株三菱東京UFJ銀 行)入行 カナダ三菱銀行頭取 株三菱銀行本店営業第四部長 同行船場支店長 株田中化学研究所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問	(注)4	-	
監査役		藤本 利明	昭和28年2月11日生	平成12年4月 平成17年6月 平成20年10月	第二東京弁護士会入会弁護士登録 日本弁護士連合会・情報問題対策 委員会副委員長(現任) 栃木弁護士会に登録替え	(注)4	-	
計								929,400

- (注) 1. 取締役北方敬一氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役田辺英達氏及び藤本利明氏は社外監査役であります。  
 3. 平成21年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 平成21年5月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

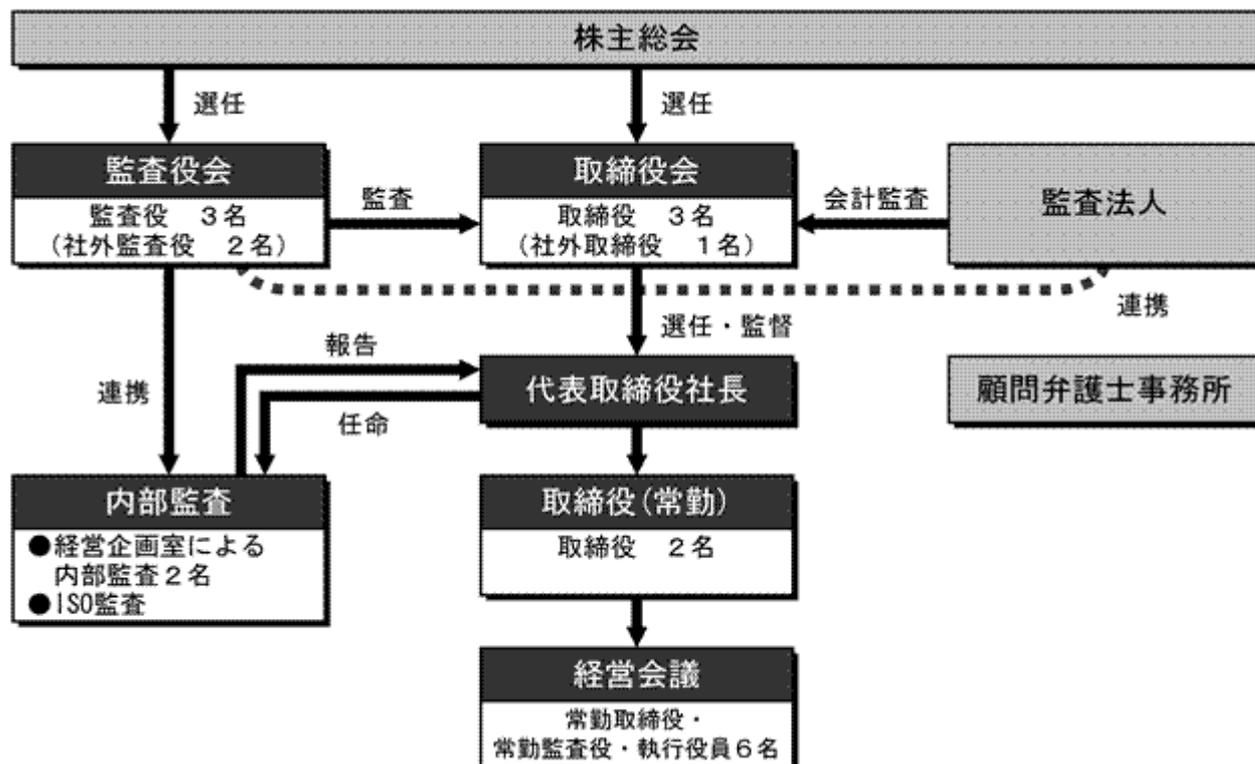
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、迅速かつ積極的な企業情報の開示とともに、透明で公正な企業統治（コーポレート・ガバナンス）体制の構築及び運用を企業経営上の最重要課題であると認識しております。

このような認識のもと、当社は監査役会制度採用会社として経営監視システムの構築及び社内管理体制の整備に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況  
当社の提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス体制は、以下のようになります。



### 会社の機関の内容

当社の主な機関は、取締役会、監査役会、経営会議などがあります。

取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。なお、経営環境の変化への迅速な対応及び各取締役の責任の明確化を図るため、平成18年5月29日付をもって取締役の任期を1年といたしました。なお、当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は意思決定の一層の迅速化、監査機能の強化並びに業務執行責任の明確化を図るため平成19年3月1日より執行役員制度を導入しました。

当社は旧商法上の中会社として監査役制度を採用していましたが、会社法施行を契機として平成18年5月29日付をもって監査役会を設置いたしました。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、原則定例取締役会の開催後、常勤監査役を議長として執り行っており、監査機能の維持強化に取り組んでおります。

また、定例の取締役会とは別に常勤取締役、常勤監査役、執行役員が原則週1回会合し経営会議を開催し、経営判断のための情報交換を行っております。

#### 社外取締役、社外監査役の選任の状況

当社は、経営全般に関する幅広い助言を得るため、社外取締役を1名選任しております。また、監査役につきましては監査機能の充実強化及び監査の透明性の確保を図るため、監査役総数の過半数に当たる2名を社外監査役に選任しております。なお、社外取締役及び監査役の事務局及び専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて管理本部が適宜関係部署の協力を得て対応しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は経営企画室より2名が担当し、必要に応じて監査役と連携しながら当社各部門の業務遂行状況につき業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査しており、社内規程や法律・法令の遵守等の検証を適宜行い、業務活動全般に亘って内部統制の一層の充実を図っております。

また、ISOに準拠した社内監査体制を別途構築しておりISO9001、ISO14001及びISO27001に基づく品質、環境、情報セキュリティ面での監査を実施しております。

上記の体制に加えて、当社はさくら法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ専門的助言を受けることでコンプライアンスの強化を図っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理につきましては、経営規範、環境方針、情報セキュリティ方針を全社的に明示、伝達し、職務権限と責任の明確化及び相互牽制機能によって対応しております。

原則毎月1回開催される取締役会での意思決定に基づく業務執行については毎週1回開催される経営会議にて指示命令と各本部からの進捗報告がなされております。

また、ISO14001においては「事故・緊急事態対応規程」が作成されており、規程に基づき災害対応手順の見直し及び災害訓練を定期的に行っております。

情報資産及び情報システムのリスク管理につきましては、情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の規程に則り、顧客情報を含む社内情報管理を徹底しております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

当事業年度におきましては、定時取締役会を17回開催しました。また、これと並行して経営会議を原則毎週1回の年50回行い重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議・報告を行いました。

一方、監査役は当事業年度に12回の監査役会を開催し監査の方針及び業務分担等の決定並びに各種監査情報の共有に努めました。

また、内部監査、及びISO9001（品質）、ISO14001（環境）、ISO27001（情報セキュリティ）のISO監査及びIT監査を各1回行いました。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要

当社の社外取締役である北方敬一氏は株式会社カナモトの東京駐在の取締役であります。当社と同社の間には定常的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われており社外取締役個人が直接利害關係を有するものではありません。

また、社外監査役2名については人的關係、資本的關係及び取引、その他の利害關係はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき会計監査を受けております。

##### a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

舩川 博昭（あずさ監査法人）

佐藤 由紀雄（あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

##### b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他 6名

#### 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は、次のとおりであります。

##### 役員報酬：

取締役2名に支払った報酬	56,000千円
監査役3名に支払った報酬	13,600千円
計	69,601千円

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与部分は含まれておりません。

2. 社外取締役1名については無報酬であります。また、社外監査役2名の支給額は合計6,600千円です。

##### 監査報酬：

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	11,000千円
公認会計士法第2条1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	2,000千円

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	* 1		1,207,565		1,701,879	
2 受取手形		52,489		97,777		
3 売掛金		711,422		600,556		
4 商品		13,203		16,858		
5 製品		20,429		107,115		
6 原材料		142,473		232,776		
7 仕掛品		29,157		60,570		
8 前渡金		57		6,653		
9 前払費用		11,533		20,773		
10 繰延税金資産		28,264		29,078		
11 未収入金		1,155		5,017		
12 その他		-		16,030		
貸倒引当金		141		141		
流動資産合計		2,217,610	93.8	2,894,946	94.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		105,296		34,812		
減価償却累計額		57,068	48,227	10,740	24,072	
(2) 工具器具備品		204,264		187,631		
減価償却累計額		152,441	51,823	146,515	41,116	
有形固定資産合計			100,050		65,188	2.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			35,195		27,931	
(2) 電話加入権			858		858	
無形固定資産合計			36,053		28,789	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,636		16,000	
(2) 関係会社株式			3,000		3,000	
(3) 差入保証金			-		55,270	
(4) 長期前払費用			4,027		3,512	
(5) 繰延税金資産			144		6,287	
(6) その他			1,750		-	
投資その他の資産合計			11,558	0.5	84,070	2.7
固定資産合計			147,663	6.2	178,049	5.8
資産合計			2,365,274	100.0	3,072,995	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		333,494		363,541	
2 一年以内返済予定の長期 借入金		349,706		541,688	
3 未払金		50,574		46,320	
4 未払費用		1,409		1,060	
5 未払法人税等		3,383		-	
6 未払消費税等		6,597		-	
7 前受金		2,419		26	
8 預り金		5,545		9,193	
9 製品保証引当金		18,945		18,420	
10 前受収益		49,644		64,225	
11 その他		654		832	
流動負債合計		822,373	34.7	1,045,307	34.0
固定負債					
1 長期借入金		190,978		805,721	
固定負債合計		190,978	8.1	805,721	26.2
負債合計		1,013,351	42.8	1,851,028	60.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		496,310	21.0	496,310	16.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		608,360		608,360	
資本剰余金合計		608,360	25.7	608,360	19.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		18,562		18,562	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		170,000		170,000	
繰越利益剰余金		63,624		43,752	
利益剰余金合計		252,186	10.7	144,809	4.7
4 自己株式		5,421	0.2	18,886	0.6
株主資本合計		1,351,435	57.2	1,230,593	40.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		487		8,626	
評価・換算差額等合計		487	0.0	8,626	0.3
純資産合計		1,351,923	57.2	1,221,967	39.8
負債純資産合計		2,365,274	100.0	3,072,995	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,014,907			1,841,496		
2. 商品売上高		401,100			451,591		
3. サービス売上高		429,360	2,845,367	100.0	390,813	2,683,901	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		23,827			20,429		
(2) 当期製品製造原価		1,511,789			1,458,797		
合計		1,535,617			1,479,227		
(3) 他勘定振替高	* 1	4,668			1,309		
(4) 期末製品たな卸高		20,429			107,115		
製品売上原価		1,510,518			1,370,802		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		13,326			13,203		
(2) 当期商品仕入高		321,771			372,564		
合計		335,098			385,767		
(3) 他勘定振替高	* 1	4,741			1,306		
(4) 期末商品たな卸高		13,203			16,858		
商品売上原価		317,153			367,603		
3. サービス売上原価							
(1) サービス売上原価		123,875	1,951,547	68.6	152,464	1,890,870	70.5
売上総利益			893,820	31.4		793,030	29.5
販売費及び一般管理費	*2,3		820,676	28.8		835,872	31.1
営業利益(営業損失)			73,143	2.6		42,841	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		2,909		2,611	
2. 受取配当金		309		1,026	
3. 為替差益		4,939		3,125	
4. 協賛金収入		908		557	
5. その他		472	9,538	319	7,640
0.3					0.3
営業外費用					
1. 支払利息		10,616		12,166	
2. その他		1,330	11,946	1,770	13,936
0.4					0.5
経常利益( 経常損失)			70,735		49,137
2.5					1.8
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		21,957		1,226	
2. 製品保証引当金戻入		34,388	56,345	-	1,226
2.0					0.0
特別損失					
1. 保守売上計上基準の変更 に伴う修正額		61,036		-	
2.2					
2. 固定資産売却損		-		5,724	
3. 固定資産除却損		-		4,874	
4. 移転関連費用		-	61,036	9,492	20,092
0.7					
税引前当期純利益 ( 純損失)			66,045		68,003
2.3					2.5
法人税、住民税及び事業 税		24,710		2,824	
法人税等調整額		4,690	29,400	700	2,123
1.0					0.1
当期純利益( 純損失)			36,644		70,127
1.3					2.6

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,259,730	86.2	1,311,493	86.7
労務費		69,590	4.8	69,536	4.6
経費	* 1	131,066	9.0	132,042	8.7
当期総製造費用		1,460,386	100.0	1,513,072	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,973		29,157	
合計		1,556,359		1,542,230	
期末仕掛品たな卸高		29,157		60,570	
他勘定振替高	* 2	15,412		22,862	
当期製品製造原価		1,511,789	-	1,458,797	-

(脚注)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																					
<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>27,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 . 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,916千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>34,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,843</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>13,559</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,972</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131,066</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,741千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>10,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,412</td> </tr> </tbody> </table>		配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	272千円	期末製品たな卸高	308	製品売上原価	27,053	計	131,066	外注加工費	1,916千円	ライセンス料	34,330	減価償却費	25,843	消耗品費	13,559	地代家賃	12,444	その他	42,972	計	131,066	研究開発費	2,741千円	工具器具備品	1,463	サービス売上原価	10,853	その他	353	計	15,412	<p>原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、当社は製品原価の算定にあたり予定原価を使用しておりますが、当期は比較的多額の原価差額が発生したため、これを売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p> <p>その配賦先及び配賦額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配賦先</th> <th>配賦額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>635千円</td> </tr> <tr> <td>期末製品たな卸高</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>21,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 . 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>4,460千円</td> </tr> <tr> <td>ライセンス料</td> <td>12,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,035</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>20,784</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>11,552</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,009</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>411千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>サービス売上原価</td> <td>12,166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,862</td> </tr> </tbody> </table>		配賦先	配賦額	期末仕掛品たな卸高	635千円	期末製品たな卸高	1,114	製品売上原価	21,164	計	132,042	外注加工費	4,460千円	ライセンス料	12,200	減価償却費	28,035	消耗品費	20,784	地代家賃	11,552	その他	55,009	計	132,042	研究開発費	411千円	工具器具備品	4,222	サービス売上原価	12,166	その他	6,062	計	22,862
配賦先	配賦額																																																																						
期末仕掛品たな卸高	272千円																																																																						
期末製品たな卸高	308																																																																						
製品売上原価	27,053																																																																						
計	131,066																																																																						
外注加工費	1,916千円																																																																						
ライセンス料	34,330																																																																						
減価償却費	25,843																																																																						
消耗品費	13,559																																																																						
地代家賃	12,444																																																																						
その他	42,972																																																																						
計	131,066																																																																						
研究開発費	2,741千円																																																																						
工具器具備品	1,463																																																																						
サービス売上原価	10,853																																																																						
その他	353																																																																						
計	15,412																																																																						
配賦先	配賦額																																																																						
期末仕掛品たな卸高	635千円																																																																						
期末製品たな卸高	1,114																																																																						
製品売上原価	21,164																																																																						
計	132,042																																																																						
外注加工費	4,460千円																																																																						
ライセンス料	12,200																																																																						
減価償却費	28,035																																																																						
消耗品費	20,784																																																																						
地代家賃	11,552																																																																						
その他	55,009																																																																						
計	132,042																																																																						
研究開発費	411千円																																																																						
工具器具備品	4,222																																																																						
サービス売上原価	12,166																																																																						
その他	6,062																																																																						
計	22,862																																																																						

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,933	9.6	17,159	11.3
労務費		46,528	37.6	54,213	35.5
外注サービス費		65,412	52.8	81,092	53.2
サービス売上原価		123,875	100.0	152,464	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	496,310	608,360	608,360	18,562	170,000	45,709	234,271	-	1,338,941
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	18,729	18,729	-	18,729
当期純利益	-	-	-	-	-	36,644	36,644	-	36,644
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	5,421	5,421
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	17,915	17,915	5,421	12,493
平成20年2月29日残高 (千円)	496,310	608,360	608,360	18,562	170,000	63,624	252,186	5,421	1,351,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	8,952	8,952	1,347,893
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	18,729
当期純利益	-	-	36,644
自己株式の取得	-	-	5,421
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,464	8,464	8,464
事業年度中の変動額合計(千円)	8,464	8,464	4,029
平成20年2月29日残高(千円)	487	487	1,351,923

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日残高(千円)	496,310	608,360	608,360	18,562	170,000	63,624	252,186	5,421	1,351,435
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	37,249	37,249	-	37,249
当期純損失	-	-	-	-	-	70,127	70,127	-	70,127
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	13,464	13,464
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	107,376	107,376	13,464	120,841
平成21年2月28日残高(千円)	496,310	608,360	608,360	18,562	170,000	43,752	144,809	18,886	1,230,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	487	487	1,351,923
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	37,249
当期純損失	-	-	70,127
自己株式の取得	-	-	13,464
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,114	9,114	9,114
事業年度中の変動額合計(千円)	9,114	9,114	129,956
平成21年2月28日残高(千円)	8,626	8,626	1,221,967

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		66,045	68,003
減価償却費		50,014	54,307
受取利息及び受取配当金		3,218	3,637
支払利息		10,616	12,166
投資有価証券売却益		21,957	1,226
製品保証引当金の増加額(減少)		26,261	525
固定資産除却損		544	5,230
固定資産売却損		-	5,724
その他営業外収益		6,319	4,002
その他営業外費用		1,330	1,770
売上債権の減少額(増加)		55,392	65,578
たな卸資産の減少額(増加)		52,375	212,056
仕入債務の増加額(減少)		74,827	30,047
未払消費税等の増加額(減少)		13,111	6,597
その他資産の減少額(増加)		4,510	27,493
その他負債の増加額(減少)		67,659	11,668
小計		153,772	137,048
利息及び配当金の受取額		3,218	3,637
利息の支払額		10,110	13,270
その他営業外収益の受取額		6,319	4,002
その他営業外費用の支払額		1,330	1,770
法人税等の支払額		54,950	13,261
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,920	157,709
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	200,000
投資有価証券の取得による支出		262	30,223
投資有価証券の売却による収入		79,443	2,716
有形固定資産の取得による支出		31,232	39,827
無形固定資産の取得による支出		13,042	14,509
有形固定資産の売却による収入		-	31,200
関係会社株式の取得による支出		3,000	-
敷金、保証金の預入による支出		-	53,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,905	304,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	1,300,000
長期借入金の返済による支出		549,048	493,275
自己株式の取得による支出		5,421	13,464
配当金の支払額		19,280	37,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		573,749	756,188
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少)		444,923	294,313
現金及び現金同等物の期首残高		1,652,488	1,207,565
現金及び現金同等物の期末残高		1,207,565	1,501,879

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 工具器具備品 2年～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	(追加情報) 当事業年度より、保守売上の計上方法を変更したため、有償保守契約に係る製品保証引当金を取り崩しております。これにより、特別利益が34,388千円増加し、税引前当期純利益は34,388千円増加しております。	
5. 収益の計上基準	サービス売上は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(保守売上の計上方法)</p> <p>有償保守契約に係る売上については、従来、会計処理の簡便性を考慮して、契約時に売上を一括計上する一方、対応する原価については保守契約期間に発生する費用を見積もって製品保証引当金へ計上することにより費用収益の対応をはかってまいりました。しかし今後当該売上の重要性が増すと予想されること、また「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日企業会計基準委員会：実務対応報告第17号)の公表を機に収集を開始した保守契約データの分析を通じて、売上を役務の提供に応じ合理的に期間配分するための社内基準を確立したことから、当事業年度より当該売上を保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識(売上計上)することといたしました。この結果、契約未履行に係る収益49,644千円の前受収益への計上及び契約の履行に伴う過年度前受収益61,036千円の売上高への計上により当事業年度の売上高は11,392千円増加し、売上原価は2,962千円減少するため、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,354千円増加しております。また、過年度に計上した保守売上のうち、平成19年3月1日以降に契約の履行が行われる金額61,036千円を特別損失に、またそれに対応して過年度に計上した保守契約に係る製品保証引当金34,388千円を特別利益に計上したことから、税引前当期純利益は12,294千円減少しております。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は当事業年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金」は1,750千円であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
	<p>1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 20,935千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																												
<p>* 1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>334千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>417</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,690</td></tr> <tr><td>その他</td><td>226</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,668</td></tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>195千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,152</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td>1,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td>325</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,741</td></tr> </table> <p>* 2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>306,429千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,685</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>221,932</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,870</td></tr> </table> <p>* 3 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は221,932千円であります。</p>	研究開発費	334千円	販売促進費	417	工具器具備品	3,690	その他	226	合計	4,668	研究開発費	195千円	工具器具備品	3,152	サービス売上原価	1,068	その他	325	合計	4,741	給料手当	306,429千円	広告宣伝費	58,685	研究開発費	221,932	地代家賃	36,454	減価償却費	14,870	<p>* 1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 製品</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>71千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>219</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>802</td></tr> <tr><td>その他</td><td>216</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,309</td></tr> </table> <p>(2) 商品</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>708千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>464</td></tr> <tr><td>サービス売上原価</td><td>-</td></tr> <tr><td>その他</td><td>134</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,306</td></tr> </table> <p>* 2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>315,126千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>49,744</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>238,613</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,386</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,722</td></tr> </table> <p>* 3 . 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は238,613千円であります。</p>	研究開発費	71千円	販売促進費	219	工具器具備品	802	その他	216	合計	1,309	研究開発費	708千円	工具器具備品	464	サービス売上原価	-	その他	134	合計	1,306	給料手当	315,126千円	広告宣伝費	49,744	研究開発費	238,613	地代家賃	32,386	減価償却費	16,722
研究開発費	334千円																																																												
販売促進費	417																																																												
工具器具備品	3,690																																																												
その他	226																																																												
合計	4,668																																																												
研究開発費	195千円																																																												
工具器具備品	3,152																																																												
サービス売上原価	1,068																																																												
その他	325																																																												
合計	4,741																																																												
給料手当	306,429千円																																																												
広告宣伝費	58,685																																																												
研究開発費	221,932																																																												
地代家賃	36,454																																																												
減価償却費	14,870																																																												
研究開発費	71千円																																																												
販売促進費	219																																																												
工具器具備品	802																																																												
その他	216																																																												
合計	1,309																																																												
研究開発費	708千円																																																												
工具器具備品	464																																																												
サービス売上原価	-																																																												
その他	134																																																												
合計	1,306																																																												
給料手当	315,126千円																																																												
広告宣伝費	49,744																																																												
研究開発費	238,613																																																												
地代家賃	32,386																																																												
減価償却費	16,722																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式	-	11,561	-	11,561
合計	-	11,561	-	11,561

(注) 普通株式の自己株式の増加11,561株のうち、11,500株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、61株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	18,729	9	平成19年2月28日	平成19年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,249	18	平成20年2月29日	平成20年5月21日

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株 式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,081,000	-	-	2,081,000
合計	2,081,000	-	-	2,081,000
自己株式				
普通株式(注)	11,561	35,159	-	46,720
合計	11,561	35,159	-	46,720

(注) 普通株式の自己株式の増加35,159株のうち、35,100株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加、59株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	37,249	18	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	1,207,565 千円	現金及び預金勘定	1,701,879 千円
現金及び現金同等物	1,207,565	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000
		現金及び現金同等物	1,501,879

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	12,684	12,684	-
合計	12,684	12,684	-
(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		-	千円
1年超		-	
合計		-	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,946	千円
減価償却費相当額		2,536	
支払利息相当額		87	
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については級数法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,814	2,636	822	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,814	2,636	822	-	-	-
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-	30,547	16,000	14,547
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	30,547	16,000	14,547
合計	1,814	2,636	822	30,547	16,000	14,547	

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	35,493	21,957	-	2,716	1,226	-
合計	35,493	21,957	-	2,716	1,226	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	3,000	3,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づき複数事業主制度による「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当該複数事業主制度に関する事項は以下の通りです。

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)														
厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入人員比に基づく当社の平成20年2月29日現在における年金資産残高は135,250千円であります。	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財形計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) 0.1%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">12,896百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">13,766</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">5,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財形計算上の給付債務の額	140,968	差引額	4,989	別途積立金	12,896百万円	資産評価調整加算額	13,766	当年度剰余金	5,860	計	4,989
年金資産の額	145,958百万円														
年金財形計算上の給付債務の額	140,968														
差引額	4,989														
別途積立金	12,896百万円														
資産評価調整加算額	13,766														
当年度剰余金	5,860														
計	4,989														

2. 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 退職給付費用の内訳

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
勤務費用 <span style="float: right;">11,160千円</span>	勤務費用 <span style="float: right;">11,480千円</span>
退職給付費用 <span style="float: right;">11,160</span>	退職給付費用 <span style="float: right;">11,480</span>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">7,710千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">18,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,744</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,409</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額否認	7,710千円	未払事業税	1,026	たな卸資産評価損否認額	768	保守売上前受収益否認額	18,758	減価償却超過額	113	その他償却超過額	366	繰延税金資産合計	28,744	その他有価証券評価差額	334千円	繰延税金負債合計	334	繰延税金資産の純額	28,409	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割	2.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品保証引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">7,496千円</td> </tr> <tr> <td>保守売上前受収益否認額</td> <td style="text-align: right;">21,581</td> </tr> <tr> <td>その他償却超過額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,920</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,020</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,365</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	製品保証引当金繰入額否認	7,496千円	保守売上前受収益否認額	21,581	その他償却超過額	366	有価証券評価差額	5,920	繰越欠損金	27,654	繰延税金資産小計	63,020	評価性引当金	27,654	繰延税金資産合計	35,365
製品保証引当金繰入額否認	7,710千円																																																		
未払事業税	1,026																																																		
たな卸資産評価損否認額	768																																																		
保守売上前受収益否認額	18,758																																																		
減価償却超過額	113																																																		
その他償却超過額	366																																																		
繰延税金資産合計	28,744																																																		
その他有価証券評価差額	334千円																																																		
繰延税金負債合計	334																																																		
繰延税金資産の純額	28,409																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																		
住民税等均等割	2.9																																																		
その他	0.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																		
製品保証引当金繰入額否認	7,496千円																																																		
保守売上前受収益否認額	21,581																																																		
その他償却超過額	366																																																		
有価証券評価差額	5,920																																																		
繰越欠損金	27,654																																																		
繰延税金資産小計	63,020																																																		
評価性引当金	27,654																																																		
繰延税金資産合計	35,365																																																		

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 )

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 )

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度 ( 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日 )

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度 ( 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日 )

関連会社との取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	653.28円	600.69円
1株当たり当期純利益(純損失)	17.63円	34.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(純損失)(千円)	36,644	70,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(純損失)(千円)	36,644	70,127
期中平均株式数(株)	2,078,088	2,054,765

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(会社法第165条第2項の規定に基づく定款の定めに基づく自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得の理由</p> <p>資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略に備えて自己株式を取得するものであります。</p> <p>取得の方法</p> <p>株式会社ジャスダック証券取引所における市場買付け</p> <p>取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>取得する株式の数</p> <p>29,400株(上限)</p> <p>取得価格の総額</p> <p>20,000,000円(上限)</p> <p>自己株式取得の期間</p> <p>平成21年4月1日から平成21年8月21日まで</p> <p>(2)自己株式取得の実施内容 (平成21年4月30日現在)</p> <p>取得した株式の総数</p> <p>8,500株</p> <p>取得価額の総額</p> <p>2,676,000円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び付属設備	105,296	15,516	86,000	34,812	10,740	2,747	24,072
工具器具備品	204,264	23,430	40,063	187,631	146,515	31,840	41,116
有形固定資産計	309,560	38,947	126,063	222,444	157,255	34,588	65,188
無形固定資産							
ソフトウェア	162,688	15,389	118,415	59,663	31,731	19,719	27,931
電話加入権	858	-	-	858	-	-	858
無形固定資産計	163,547	15,389	118,415	60,520	31,731	19,719	28,789
長期前払費用	5,025	430	-	5,455	1,942	945	3,512

(注) 当事業年度減少額は次のとおりであります。

資産の種類	減少額(千円)	所属先	金額(千円)
建物及び付属設備	86,000	本社	86,000
工具器具備品	30,288	本社	9,775
		大船テクノセンター	30,288
ソフトウェア	44,880	本社	73,535
		大船テクノセンター	44,880

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	349,706	541,688	1.28	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	190,978	805,721	1.32	平成22年3月から 平成25年2月
合計	540,684	1,347,409	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	439,874	305,847	60,000	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	141	141	141	-	141
製品保証引当金	18,945	18,420	18,945	-	18,420

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	800
預金	
(普通預金)	1,500,246
(定期預金)	200,000
(別段預金)	832
預金計	1,701,079
合計	1,701,879

## □ 受取手形

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	64,863
(株)エクセル	9,575
丸紅情報システムズ(株)	6,275
ダイキン工業(株)	4,358
日本電計(株)	3,311
その他	9,392
合計	97,777

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	32,931
4月	40,156
5月	23,590
6月以降	1,098
合計	97,777

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	54,843
ナテック(株)	36,727
(株)クマヒラ	33,702
(株)リョーサン	32,202
(株)グッドマンヘルスケアITソリューションズ	26,133
その他	416,946
合計	600,556

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
711,422	2,859,550	2,970,416	600,556	83.2	83.7

二 商品

品目	金額(千円)
FCカード	3,659
ソフト関連	5,888
その他	7,309
合計	16,858

ホ 製品

品目	金額(千円)
RAID製品	65,932
NAS製品	4,365
ミラーカード	15,407
その他	21,408
合計	107,115

へ 原材料

品目	金額(千円)
ディスクレス筐体	56,047
HDD	38,497
その他コントローラ等部品	138,231
合計	232,776

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
RAID半完成品	60,570
合計	60,570

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シネックス	52,325
(株)日立コンピュータテクノロジー&マニファクチャリング	41,467
イノテック(株)	29,241
ドットヒルシステムズ(株)	25,613
(株)シャトルエイト	20,882
その他	194,009
合計	363,541

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL: <a href="http://www.newtech.co.jp/">http://www.newtech.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第9条の適用により、当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

平成20年5月20日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

第27期中間期（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年11月13日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日） 平成20年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日） 平成20年8月29日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日） 平成20年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日） 平成20年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日） 平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月13日） 平成21年2月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日） 平成21年5月8日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年5月20日

株式会社ニューテック  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舩川 博昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は有償保守契約に係る売上の計上方法について変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社ニューテック  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛川 博昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニューテックの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。